OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	日常交際における社会的同質性と階層構造
Author(s)	岡本, 隆宏
Citation	年報人間科学. 1989, 10, p. 89-110
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/10726
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

大阪大学人間科学部（一九八九年三月）
『年報人間科学』第十号　八九頁―一一〇頁

日常交際における社会的同質性と階層構造

岡本隆宏

日常交際における社会的同質性と階層構造

一、本論の課題

社会階層の概念は極めて多義的な概念であるが、周知の通り階級概念に対峙するなかで形成されてきたという経緯を持っている。それゆえ階層構造の連続性・非連続性の問題や一次元性・多次元性の問題などは常に研究者の大きな関心事であった。にもかかわらず今日の経験的研究の動向をみるならば、社会階層は「社会的資源の不平等な分配形態」と定義され（富永、一九七九年。原、一九八一年）、連続的かつ多次元的な社会資源の成層というイメージを与えられている場合が多い。例えば、レンスキーに始まり日本でも議論されている地位の一貫・非一貫性の問題はこういった定義に由来する以外の何物でもない。

このような傾向が経験的研究において広汎に行き渡った背景には、ブラウとダンカンの共著である『アメリカの職業構造』（Blau & Duncan, 1967）の影響を考えることができよう。だが、この本において彼らが階層移動の問題を扱う際に、諸個人の学歴や職業に着目したのも一つの明確な問題意識の存在に由来している。すなわち「属性原理から業績原理への移行」という命題の検証のために、これら変数への着目が行われたのである。また今田氏の言葉を借りれば、日本においても昭和五〇年当時はこの問題が「有効性をもちえた時代」（今田、一九八五年）であったという。こういった点からみれば、これまで社会的資源の分配形態へ着目してきたことは確かに一つの有効な手段であったと言えよう。

しかし、そこで扱かわれていたのは社会階層の一つの側面であって、これをもって描き出されたものが唯一の階層構造であると考えることはできない。すなわち、他の定義に基づいた階層構造を検討する余地が残されているのである。だが、ブラウとダンカンの業績が高く評価され社会移動が社会階層研究の主要な関心事となるに伴い、社会的資源の分配形態に基づく社会階層の定義が一般性を獲得し、他の定義に基づいた階層構造を描くことへの関心が希薄化していたのではないだろうか。日本のビジュアルな階層構造が浮かび上がってこないという、一九七五年ＳＳＭ調査研究に対して向けられた八木氏の批判（八木、一九八五年）もこの点に由来しているのではないだろうか。

それでは、どのような定義に基づいて階層構造を描くことが可能であろうか。安田氏は従来用いられてきた社会的地位の概念として

〈生活チャンス説〉と〈社会関係説〉の二つをあげ、より根本的には後者を支持している（安田、一九七三年）。事実、理論的にみれば社会構造の定義において社会関係は常に重要な位置付けを与えられてきた。例えば、ネーデルは社会構造を「諸個人間に行われている社会諸関係の秩序ある配列、体系あるいはネットワーク」（Nadel, 1957）であると定義する。また、ブラウの社会構造論においても、社会関係は年齢や職業といった社会構造の諸次元に配置される人々を社会的に統合するという意味で重要な役割を担っている（Blau, 1974）。経験的にみても、学歴や財産などの諸資源はそれがおかれている状況によって他者からそれに対して与えられる評価が異なってくると考える方が自然である。従って、社会関係が階層構造を捉える上での主要な要素であるとみることは極めて納得の行くことであろう。

〈社会関係説〉よりも〈生活チャンス説〉を採用すべきであると主張する者にとっても、生活チャンスにおける社会関係の重要性を否定することはできない。なぜなら、社会的資源の中には社会関係を通じて獲得されるものが少なくないからである。例えば、企業等における社員採用や昇進などの決定の過程には、諸個人の人間関係が重要な影響を与える。これはコネや人脈といった言葉で日常よく話題にされている事象である。また、家庭や職場で起こる様々な危機に対する親族や知人の援助や協力、結婚・出産・育児などライフステージの移行に伴って起こる未知の体験に対する適切な情報や助言、あるいは有力な者との交際によって生じる社会的な勢力等も、いずれも重要な社会的資源である。こういった側面からみても、社会関係という要素を考慮して階層構造を検討することは有意味なことだろう。

そこで、本論では社会関係という新たな変数を導入することによって階層構造を描き出すことを考えてみる。勿論ここで従来の定義を全く否定し、唯一社会関係のみに基づいて階層構造を捉えようとするのではない。こういった試みはホワイトらのブロックモデル研究（White et al., 1976）によって行われてはいるが、本論はこういった立場はとらない。なぜなら、現実社会を分析する際にこういった方法はいくつかの限界に直面すると考えるからである。第一に、諸個人間が持つ社会関係の構造を全て把握することは、小集団においては可能であっても広範囲の社会では不可能である。そこで広範囲の社会では、諸個人の持つ社会的属性と社会関係の関連性に基づいて諸個人の持つ社会関係を推測する以外に方法はない（Burt, 1981）。第二に、社会関係は交際内容に応じて複数の次元に及ぶと考えられるが、これらを全て調査することは現実的に不可能である。従って、ある社会的属性に必然的に伴うと考えられるものについては、特に目的上必要でない場合には調査を省略し、属性の存在から社会関係の構造を推測することで十分である。言い換えれば、社会関係のフォーマルな側面の特徴はなんらかの属性によって示されている場合が多く、改めて調査する必要性が乏しい。第三に、制度化された社会においては、社会関係の在り方にかかわらずある属性が一定の結果をもたらすことは否定できない。すなわち、ある社会的

属性はその発生まで遡れば理論的に社会関係に還元することが可能であっても、ある一時点を取り出しただけでは還元することが不可能な部分も存在すると考えるからである。従って、属性が何らかの指標として有意味であることを否定することはできない。

ここでの主張は、社会的属性によって示される社会的資源が階層構造を捉える上で必要な要素であることを認めた上で、加えて社会関係という要素を導入する必要があるということである。それらを無視することは、社会的属性によって示されている社会的資源が、それが評価される状況やそれが二次的三次的に分配される点を無視することである。これはホワイトらの比喩を借りて言うならば、「意味のある構造をもつ遺伝子を遠心分離機にかけてしまうようなもの」(White et al., 1976) なのである。そこで、本稿の目的は社会関係という要素を取り入れることにより、従来とは異なる社会階層の構造を抽出することである。諸個人が相互に取り結ぶ社会関係の構造をソーシャル・ネットワークと呼ぶならば、これは階層構造を（ある属性によって示されている）社会的諸資源を所有する諸個人間のソーシャル・ネットワークとして定義し検討することに他ならない。

この観点からソーシャル・ネットワークと階層構造について検討してゆくが、その際特に社会関係における社会的同質性の程度、つまりある社会的属性に関して諸個人が自己と同一の者を選択する比率に特に着目して分析を行う。なぜならば、ある社会的属性に関する同質性の高さは、相互交流の頻度が低い複数の集団がその属性にそって存在することを意味しているからである。また、ある変数値において同質性が特に高いならば、その値をもつ集団が他の集団との相互作用の低いクリークを形成していることになるからである。すなわち、ある変数の同質性の程度は階層構造における境界線の存在及びその明確さと関連しているのである。そこで、各同質性の決定要因という問題が焦点になってくる。

この問題については、既にこれまでいくつかの仮説が提示されている。まず、社会的資源が多い者で同質性も高くなるという仮説である。これは次の二つの原則の統合によって導き出すことができる。すなわち、社会関係が形成される際に働く原則には、交際相手の選択においては自己と同質性の高い相手を選択するという同質性の原則と自己よりも資源を多く持つものと交際することによってより多くの資源を動員しようとするプレステージ原則が存在する (Homans, 1961 ; Laumann, 1966, 1973)。そして、前者の同質性の原則は所有する資源の量に関係無く均一であると考えることができるが、後者のプレステージ原則は諸個人が本来所有している社会的資源の大きさによって変動するはずである。つまり、本人が元来所有する資源が少ないほど交際による資源動員の必要度は高くなり、一方資源が多い場合には他者から資源を動員する必要性は低くなる。その結果、本来所有する資源が少ない場合プレステージ原則が強く作用し、多い場合にはプレステージ原則の作用が低下すると考えられる。ここでこの二つの原則を統合すると、ある社会的資源に関して上位のもので同質性の原則が優位となり、下位のものでプレステージ原則

が優位になると想定できるのである。

また別に、ある変数において両端の値を取る際に同質性の程度が高くなるという仮説もある。例えば、バーブルグは学歴と職業威信において上位のもので同質性が最も高くなり、次いで最も下位のもので高い値をとることを指摘している（Verbrugge, 1977）。ジャクソンも職業について同様の結果を報告している（Jackson, 1977）。こういった傾向をもたらした原因についてバーブルグ自身は説明を与えていないが、一つには両端の値をとる際に片側への分布が制約を受けるためと考えることができる。

さらに、ブラウの理論も同質性の問題に関連している。彼によると、諸変数によって構成される社会構造の諸次元には、その集団間には生得的な格付けは全くない名目的なものと格付けの存在する等級的なものが存在する。そして、前者に関しての同質性は各々の変数値を持つ集団が全体に占める構成比に比例し、後者に関しては変数値間の社会的距離の大きさが選択の頻度に反比例する。つまり、ここでは同質性に影響を及ぼす要因として各変数の構成比が重視されている。ブラウはこの仮説を配偶者選択において検証しているが（Blau et all, 1982：Blau & Schwartz, 1984）、同様の仮説がここで扱う交際相手選択の場合にも成立するはずである。

このように同質性の問題については様々な仮説が考えられるが、さらに各々は相互に異なるカテゴリー間の関連のあり方とも結びついている。例えば、ラウマンらの仮説によれば社会関係にはプレステージ原則が働く結果、本人よりも社会的資源を多く所有するものを選択する率が高くなるはずである。ただし、同時に同質性の原則が働くためその傾向は本人より少し上位のもので強いはずである。また、ブラウの仮説では全体的にみて左右対称の選択率が期待される。そして、等級的次元を示す変数においては、変数値間の距離が交際頻度と反比例すると予測される。そこで、こういった側面にも留意しつつ同質性の決定要因について検討する必要があろう。

マーデンや小林らもこの点に着目し、ログリニア・モデルを適用した分析を行っている（Marsden, 1981；小林他、一九八八年）。だが、それらは婚姻関係や友人関係を選択の基準としているという点で本論の用いるデータとは異なっており、こういった相違はネットワークの特性に影響する可能性がある。また、マーデンの分析は職業階層と宗教に関するものであり、小林らの分析も職業に限られている。従って、ここで学歴・職業・年齢について本人と交際相手間の関連を検討することは、十分意義のあることと考える。

また、マーデンや小林らの分析を含めこれまでの多くの研究は、本人と交際相手間の関連をある同一の変数においてのみ扱っている。言い換えれば、単純クロス表による分析に留まっている。だが、ある変数における同質性はその変数値のみによって影響されるのではなく、他の変数によっても影響をうける。例えば、ラウマンは職業と民族宗教の同質性について検討する際に、階層帰属意識・職業威信・世帯収入を説明変数として分析を行い、これらに関して上位の者ほど同質性が高い傾向が存在することを指摘している（Laumann, 1973）。そこで、同質性の決定要因を複数の次元がら

検討してゆく必要性も存在する。

二、調査方法

ここで本論文で用いるデータについて説明しておく。調査は一九八七年七月に大阪府の千里ニュータウンにおいて、集団住宅に居住する世帯の世帯主である男性を調査対象者として留置法で行った。その結果得られた有効サンプル数は二八一、回収率は六三・五%であった（直井、一九八八年）。

またネットワークに関するデータの収集においては、交際相手の属性を知る必要性からラウマンが一九六六年に行ったデトロイト調査において用いられた方法を採用した。その手順は、まず調査対象者に交際相手を三人挙げてもらい、その後にその各人の属性（年齢・学歴・職業等）および本人と各人との間の関係（交際開始時期・交際期間・交際のきっかけ等）について調査対象者本人に質問するというものである。この方法は、以後ウェルマンの一九六八年トロント調査、直井・藤田両氏による一九七五年東京調査、関西大学経済・政治研究所による一九七八年吹田市調査、一九八七五年GSS（General Social Survey）の一貫としてバートらによって実施されたネットワーク調査、一九八五年SSM全国調査などで基本的には継承されている。そこで、これは質問紙による大規模調査においてネットワークを調べる際の一つの確立した手法と言えるだろう。

ただし、この方法を採用するにあたっていくつかの問題も存在している。第一に、交際相手に関する情報の調査対象者による歪曲化の問題である。だが、これについてラウマン自身が検討した結果をみるならば、交際相手に関する情報が主観的なものである際にはかなりの歪曲が認められるものの、それが客観的なデータである場合には比較的高い信頼性をおくことができるとしている（Laumann, 1973）。第二に、交際相手を選択する際にいかなる基準をもって選択してもらうかという問題がある。これについては、ラウマンのデトロイト調査をはじめとした従来の調査の多くが「親しい友人」または「親しく付き合っている人」という基準を採用している。だが、フイッシャーも指摘するようにこういった基準は極めて曖昧であるため、思い浮かべる交際内容が対象者によって大きく異なり、また本来あげる必要のない交際相手までが入ってくる可能性がある（Fischer, 1982, 1983）。そこで、彼はこれに代わる方法として調査する交際内容を明確に特定化し、各々について調査することを提唱している。ここではこの提案に従い、なかでも彼が最も重要とする「個人的な話をする者」という選択基準を用いる。これはこういった基準によって選択される者は諸個人の意識や行動に対して影響力が強いと判断したためである。なお、この基準はバートらのGSSにおいて採用されたものと同じである。第三に、細かいことであるが何名の交際相手を調査するかという問題がある。例えば、ラウマンの調査では交際相手の選択数は三名であるが、ウェルマンの調査では六名、フイッシャーが行った調査では可能なかぎりあげることが求められている。だが、本調査とほぼ同じような選択基準を採用して行われたバートらの調査では六名の交際相手の選択を求めたに

もかかわらず、結果的に得られた交際相手の平均数は三・〇一であった（Marsden, 1987）。さらに、バートの調査では家族成員を選択することも可能となっているが、本調査では家族成員は過去のものも含めて除いて考えたい。従って、交際相手の選択数は三名が適当と思われる。このような検討の結果、最終的に用いられた調査方法は次のようなものである。すなわち、調査対象者に「個人的なことについて話をする人」を三名思い浮かべてもらう。ただし、家族と実の兄弟は除くものとする。次にこの各々の交際相手の諸属性について、また交際相手との関係について対象者から情報を得るという方法である。

三、社会的同質性の決定要因

それではデータに基づき分析を行ってゆく。まず学歴・職業・年齢の各属性に関して、調査対象者本人（以下、本人と呼ぶ）とその交際相手との間に存在する関連についてみてみよう。〈表1a〉は、学歴に関して調査対象者と三名の交際相手間のクロス表を作成し、これらを一つにまとめたものである。この主対角線に着目するならば、高等学歴のものほど同質性が高くなる傾向があることがわかる。だが、本人学歴の構成比が大きく偏っていることからも推測されるように、この結果には学歴構成が影響していると考えられる。そこで、この点を明らかにするために、構成比の影響を除去する必要がある。

この目的のために一般的にとられる手法はいくつか存在するが、その多くは周辺分布が各変数の母集団の分布を示しているという前提に基づいている。だが、ここではそのように仮定することには大きな問題がある。というのは、この場合交際相手の分布は必ずしもその母集団の分布のみを反映しているとは言えない。それは同時に本人の選択の結果を反映しているのである。つまり、交際相手においてあるカテゴリーの周辺分布が多いのは、そのカテゴリーに入る者が多いためなのか、そのカテゴリーが選択される率が高いためなのか、判別することができない。このためここでは交際相手の周辺分布に基づいて各変数の構成比を除去することをあきらめ、代わってカテゴリーAのものがBのものによって選択される率を、Aのものの平均的な被選択率との比率として捉えることで満足しなければ

表1a　学歴間の関連

	交際相手	初等	中等	高等	N
本人	初等	37.0%	39.1%	23.9%	46
	中等	9.7	55.3	34.9	318
	高等	3.0	25.5	71.6	271

(注)　学歴は、最終学歴が新制中学・旧制尋常小学校・旧制高等小学校の者を初等に、新制高校・旧制中学の者を中等に、新制大学（短大・大学院を含む）・高等専門学校・旧制高校・旧制大学の者を高等に分類した。

ならない。

この目的のために一つ考えられる指標が結合指数と分離指数であるが、これに対して周辺分布から完全に自由でないという批判がある（安田、一九七一年）。しかも、同質性をみる際に重要である結合指数が特に問題をもっているため、これを採用することはできない。そこで次にバーブルグが提唱するオッズ比を使った指標（以下、v値）を検討してみよう（Verbrugge, 1977）。この指標は、変数値iのものがjのものを選択する際に次の公式によって求められる[$v_{ij}=(a_{ij}\times a_{\bar{i}\bar{j}})/(a_{\bar{i}j}\times a_{i\bar{j}})$]。これは、あるカテゴリーの同質性を求めるときに、元のクロス表をそのカテゴリーとその他カテゴリーとの2×2のクロス表に変形して求めたオッズ比に他ならない。この発想は、安田氏が結合指数に代わるものとしてあげているユールのQ係数を用いた方法と基本的に同じである。また、安田氏がその際問題点としてあげている解釈可能性についてもこの場合は大きな問題にはならない。v値は変数値iのものがjのものを選択する程度を、iのものがj以外のものを選択する程度とiのものがj以外のものによって選択される程度に対する相対的な大きさによって捉えることであると解釈ができるからである。そこで、このv値に基づいて検討を進めて行く。

〈表1b〉はこのv値を表にしたものである。これによると相対的な高さを求めた場合、同質性は初等学歴で最も高く、次いで高等学歴で高いことがわかる。これはバーブルグ自身の分析結果に近いものである。また相異なる学歴間の関連についてみると、初等学歴と中等学歴の者の間で相互選択率が高く、他の関係はいずれも同じような低い値を示している。これは初等学歴と中等学歴間の社会的距離が小さく、逆にこの二者と高等学歴との間では社会的距離が大きいことを示すものと解釈できる。

表1b　学歴間の関連（v値表）

	交際相手	初等	中等	高等
本人	初等	8.27	0.90	0.29
	中等	1.26	3.28	0.29
	高等	0.20	0.30	5.00

次に職業間の関連についてみると、同質的な交際相手を選択する割合は熟練や半・非熟練というマニュアル的職業のものと管理的職業のもので高くなっていることがわかる〈表2a〉。また、管理的職業が他のものから選択される率が高く、逆に専門的職業とマニュアル的職業では低くなっている。だが、この結果も当然構成比の影響を受けているはずである。

そこで、v値を求めてみると、相対的な同質性は熟練や半・非熟練といったマニュアル的職業のもので高く、次いで専門的職業のもので高くなっている〈表2b〉。特に半・非熟練的職業のものは、

表２ａ　職業間の関連

交際相手		専門	管理	事務	販売	熟練	半・非熟練	N
	専門	51.6%	12.7%	18.3%	9.5%	4.8%	3.2%	126
本	管理	8.2	58.2	17.3	8.2	4.1	4.1	98
	事務	6.4	30.3	47.7	6.4	5.5	3.7	109
	販売	10.5	26.3	9.2	40.8	10.5	2.6	76
人	熟練	2.7	13.3	13.3	9.3	57.3	4.0	75
	半・非熟練	4.2	18.3	9.9	5.6	4.2	57.7	71

(注)　分類はＳＳＭの職業大分類によった。なお、農林的職業は半・非熟練的職業に含めた。

表２ｂ　職業間の関連（ｖ値表）

交際相手		専門	管理	事務	販売	熟練	半・非熟練
	専門	15.26	0.32	0.81	0.69	0.29	0.23
本	管理	0.39	5.52	0.76	0.58	0.25	0.32
	事務	0.29	1.24	5.45	0.43	0.35	0.28
	販売	0.55	0.97	0.34	7.99	0.79	0.20
人	熟練	0.12	0.38	0.54	0.69	22.55	0.32
	半・非熟練	0.19	0.57	0.38	0.38	0.27	37.54

他のものからの被選択率も低く最も孤立している。この結果をもたらした原因は、同質性の高い職業の特性からみて職場の持つ閉鎖性にあると考えることができる。これを検証するために、交際相手を職場の同僚をはじめ仕事上の関係があるものの中から選択している場合とそれ以外の場合とに分けて、同質性の程度を求めてみた〈表３〉。すると、仕事上の関係がある場合の専門的職業とマニュアル的職業の同質性は非常に高い値をとっており、これは同様に求めた他の職業のｖ値と比較してもかなり大きい。一方、仕事上の関係がない場合にはこれらの同質性はかなり低下する。しかも、他の職業のｖ値と大きな差はない。従って、専門的職業とマニュアル的職業のもので同質性が高いことは、一つには職場の閉鎖性から理解することができる。

表３　仕事上の関係別　職業の同質性（ｖ値）

	仕事上関係あり	仕事上関係なし
専門	79.23	2.60
管理	6.01	5.73
事務	10.11	2.08
販売	44.18	1.48
熟練	71.94	3.43
半・非熟練	147.86	4.42

表４　仕事内容間の関連（イメージ行列）

交際相手		管理	事務	販売	専門	熟練	半・非熟練
	管理	**	*	*			
本	事務	*	**				
	販売	*		**	*	*	
	専門		〈*〉	*	***		
人	熟練		〈*〉	*		***	
	半・非熟練	〈*〉					***

また、その他の関連についてはこの表からは読み取りにくい。そこで、〇・五〇～二・〇〇の値を＊、二・〇〇～一〇・〇〇を＊＊、一〇・〇〇以上を＊＊＊で示した上、一部の配列を変換したイメージ

行列を描いてみた〈表4〉。これによると、全体的にみて主対角線に関する対称性がほぼ成り立っていると言えよう。選択率が非対称に高いものには特に〈 〉をつけたが、該当するものはわずか三ケースであった。この三ケースに着目して言えば、専門的職業と熟練的職業のものが事務的職業のものを半・非熟練的職業のものが管理的職業のものを一方的に選択している。これは一部ではあるがプレステージ原則が、仕事上の上司を選択するというかたちで現れたものとみることができる。さらに各々の職業についてみれば、販売的職業が広範囲にわたる交際を形成していることも読み取れる。これは先程検討した専門的職業やマニュアル的職業の場合とは逆に、職場の開放性から理解することが可能かもしれない。だが、仕事上関係がある際に販売的職業の同質性が、他のものと比較して中程度の高さを示していることは疑問点として残る〈表3〉。

さらに〈表4〉についてみれば、管理的職業・専門的職業・熟練的職業の者が形成する関係のパターンがほぼ等しいという点はある示唆を与えるものである。つまり、この結果を単に関係のあり方からのみ解釈するならば、これら三つの職業は同じような地位を持つということになってしまうが、これは常識的にみておかしい。これは既に指摘したように、ある社会関係のみに基づいて社会的地位を捉えることの限界を示していると言えよう。

続いて年齢間の関連についてみると、選択率では若年層のものほど同じ年齢のものを選択する傾向が認められる〈表5a〉。ところがv値を求めてみると、二〇歳代における同質性が極めて高く、次いで三〇歳代と六〇歳以上で高くなっている〈表5b〉。この結果は、末端の値で同質性が高くなるという側面からのみ捉えるならば学歴の場合と同じである。だが、学歴の場合には同質性の程度は初等学歴のものと高等学歴のものとの間で大きく違わなかった。これに対し年齢の場合は、二〇代のものと六〇代以上のものの間でその値が大きく異なっている。そこで、両者を末端効果という共通の原因に基づいて理解することはできず、若年層においてのみ同質性を高める原因を他に求める必要がある。

その他に、この表からは複数の傾向を読み取ることが可能である。まず、全体的に主対角線に関して対称性が認められ、同時に年齢差

表5a　年齢間の関連性

交際相手		20代	30代	40代	50代	60〜	N
	20代	78.4%	16.1%	3.6%	0 %	1.8%	56
本	30	7.9	63.3	23.3	4.7	0.9	215
	40	0	14.0	51.8	26.2	7.9	164
人	50	1.2	8.0	25.3	45.1	20.4	162
	60〜	0	4.8	19.0	28.6	47.6	42

表5b　年齢間の関連（v値表）

交際相手		20代	30代	40代	50代	60〜
	20代	99.26	0.45	0.08	0.03	0.14
本	30	0.69	13.86	0.65	0.11	0.05
	40	0.02	0.32	3.97	1.41	0.64
人	50	0.08	0.16	0.78	5.17	3.14
	60〜	0.10	0.11	0.55	1.47	9.96

(注)　〈表5a〉において数値が0であるセルには、0.5を代入して計算した。

が少ないもの同士ほど交際率が高いことがわかる。これは年齢差の大きさと交際の頻度が反比例するという意味で、年齢差が社会的距離と関連しているとみることができる。また、三〇代が二〇代を選択する率が高いという点を除けば、年長者を選択する率が年下のものを選択する率よりも少しずつ高くなっていることがわかる。つまり、年齢に関しては自己よりも上位のものを選択するというプレステージ原則が成立しているとみることができよう。このように年齢に関しては予測されたうちのかなり傾向を読み取ることができたが、これは複数の作用が同時に年齢間の関連のパターンを規定していることを示すものである。

以上、学歴・職業・年齢に関して、本人とその交際相手間にどのような関連があるかをクロス表をもとに分析してきた。しかし既に指摘したように、ある変数における関連のあり方は他の変数によって影響される可能性がある。勿論、これについては多重クロス表の分析を行えばよいのであるが、多変数についてその影響力を検討することは繁雑にならざるをえない。むしろ同質性を示す指標を作成し、これに基づいて分析を行うほうが有効である。

そこで問題になるのが、同質性の程度を示す指標をどのように作成するかである。これについては複数の方法が考えられるが、本論では以下のようにして行う。まず、各変数をクロス表で用いたのと同じ基準で分類する。次に、これに関して本人と交際相手が同一のカテゴリーにあるときは同質であると考える。そして、本人が選択した全交際相手中に占める同質なものの比率を計算し、これを同質性の指標とするのである。

〈表6〉はこの方法で求めた本人の諸属性と各同質性との相関係数を示している。これによると学歴の同質性については、学歴以外に職業的地位と従業先の規模との関連が存在する。その関連のあり方をみれば、学歴の同質性は高等学歴で職業的地位が高くかつ大企業に勤務するものほど高いという傾向がみられる。また、職業の同質性についても同様に高等学歴かつ大企業に勤務するもので同質性が高い傾向が認められる。ただし、この場合には職業的地位との関連はない。年齢の同質性については、学歴や職業の同質性とは違っ

表6　各同質性の決定要因

	学歴同質性	職業同質性	年齢同質性
年齢	-.094	-.038	-.294**
学歴	.308**	.142*	.066
職業的地位	.187**	.071	-.085
従業先規模	.228**	.229**	-.131*
労働時間	-.071	-.009	.028
子供数	-.024	.032	-.079

(注)1　*：P<0.05　**：P<0.01
2　学歴には教育年数、職業には職業威信スコア、従業先の規模は9つに分類したものを用いた。その他のものには各々の値をそのまま指標として採用した。

た傾向がみられる。すなわち、学歴や職業的地位とは関連がなく、従業先の規模との関連もその方向が逆になっているのである。これは、学歴の同質性と職業の同質性は比較的近い次元で存在するが、年齢の同質性はこの二つとは異なる次元において成立していることを示唆している。事実、学歴同質性と職業同質性間の相関係数を求めると〇・二〇〇であり関連があることがわかる。一方、学歴同質性と年齢同質性の間では〇・〇五八、職業同質性と年齢同質性の間では〇・〇四八であり、関連は認められない。

ここで、もう一度結果をまとめておこう。まず学歴同質性について言えば、初等学歴のもので同質性を志向する程度が最も強く、次いで高等学歴で強い。だが、これが人口構成比などの影響を受け、高学歴の者ほど同質性が高いという結果がつくられている。また、職業的地位が高く、大企業に勤務することも高学歴のものの学歴同質性を高める要因になっている。職業同質性については、実際の交際頻度からみれば管理的職業とマニュアル的職業のもので同質性が高い。だが、その相対的な高さからみれば専門的職業とマニュアル的職業のもので同質性が高い傾向をもつ。これはその職業のもつ職場の閉鎖性によるものであろう。さらに、他の要因では学歴の同質性と同様に大企業に勤務するものほど同質性が高い傾向にある。このように職業同質性の決定要因が学歴同質性の場合と類似性を持つことは、両者の同質性が比較的近い次元で存在することを意味している。年齢の同質性は、実際上な若年層から高齢者層になるにつれて徐々に低くなっている。だが、相対的な程度からみると若年層と高齢者層で高くなっている。また、年齢間の関連について自己よりも上位のものを選択するというプレステージ原則も認められた。さらに、他の要因としては低い関連ではあったが、従業先の規模が負の相関を示すことにも注意するべきである。

このように各同質性の決定要因をかなり明らかにすることができた。だが、同時にいくつかの問題がまだ残されている。例えば、従業先の規模が同質性を問題にする際に重要な変数であることはわかったが、これがどのように各同質性に結びついているかが明らかではない。また、職業間の関連についてみた際に販売的職業のものでは広範囲の交際が認められたが、この原因に関しては疑問が残されている。さらに、年齢の同質性が若年層で極めて高い値をとることは、単に末端効果から説明することはできない。そこで、これらの点についてさらに詳しく検討するために、同質性決定のメカニズムについてみて行く必要があるだろう。

四、同質性決定のメカニズム

同質性のメカニズムを考える場合に、問題になる点は二つ考えられる。その一つは、同質性との関係が認められる複数の要因間の関連である。すなわち、学歴同質性は学歴と職業的地位の両方と関連を持つが、一方の関連が他方によって媒介される疑似的な関連である可能性が存在する。また、従業先の規模に関しても同様の可能性を否定できない。

もう一つは、これらの諸要因が同質性に影響する際に交際関係が

形成される領域が果たす役割である。ここで領域とは近隣関係・職場関係・同窓関係・自主的なグループにおける関係（サークル関係）・親戚関係といった諸関係を意味しているが、この中のどの部分から交際相手を選択するかが、各同質性の決定に大きな影響を及ぼすと考えられる。なぜなら、従来の研究が示すように各領域への依存度は諸個人の特性と深い関連をもっている。例えば、従来の意味で社会的地位が低い場合、近隣関係はより活性化されることがこれまで複数の研究者によって指摘されている（近江、一九五八。大藪、一九六六。塚原・小林、一九七八。渡邊、一九七九。倉田、一九八五）。同じく社会的地位と同僚関係及び親戚関係との関連（森岡、一九八〇）、社会的地位とインフォーマル・グループ参加（Axelrod, 1956）の関連も報告されている。また、家族数・家族構成との関係を示唆するものもある（近江、一九五八。大藪、一九六六。菅谷、一九八〇）。

そこで、調査対象者の属性と各領域からの選択率との関連をみると、確かに両者間にはいくつか有意な相関を見出すことができる〈表7〉。まず、近隣関係と学歴・職業的地位・従業先の規模のそれぞれとの間に負の相関が認められ、従来の意味で社会的地位が低いものほど近隣への依存度が高くなるとする説がこのデータについても妥当性を持つ。また、これに加えて近隣関係は子供数との間にも関連を持っている。次に、仕事関係への依存度は大企業に勤務するものと子供数が多いものとで高くなる。同窓関係については高学歴のものと若年層及び子供が少ないもの、サークル関係については労働時間が短いものと子供が多いもの、親戚関係では高齢者層でそれぞれ依存度が高くなっている。このように、各領域への依存度は本人の諸属性と密接な関連を持つことがわかる。

同時に各領域は、学歴・職業・年齢の同質性に深い係わりを持っ

表7　各領域からの選択率と本人の属性

	近隣関係	仕事関係	同窓関係	サークル関係	親戚関係
学歴	-.218**	-.023	.308**	-.038	-.014
職業的地位	-.137*	.052	.051	-.067	.075
従業先規模	-.181**	.212**	-.055	-.028	-.002
年齢	.102	-.039	-.302**	.064	.157**
労働時間	-.057	.087	.028	-.183**	-.074
子供数	-.170**	.191**	-.261**	.154*	.039

(注)1　*：P＜0.05　**：P＜0.01

2　学歴には教育年数、職業的地位には職業威信スコア、従業先の規模は9つに分類したものを用いた。その他のものには各々の値をそのまま指標として採用した。

3　各領域からの選択率は、調査対象者があげた交際相手のうちに該当する領域からの選択数が占める割合である。

ている。〈表8〉は諸変数について本人と交際相手間の相関係数を各領域ごとに求めたものであるが、これをみても各領域と同質性との関連は明らかである。すなわち、同窓関係がある場合には学歴の同質性は上昇し年齢の同質性は一に近づくまでに高くなる。また、仕事関係における交際相手は職業の同質性が高くなる。逆に、親戚関係と近隣関係は学歴の同質性及び職業の同質性を低下させる働きをしている。

このように考えると、各領域が調査対象者の諸属性と各同質性間の関連を媒介している可能性は十分にある、例えば、学歴の学歴同質性に対する効果の一部は、高学歴のものが同窓関係を志向する傾向があると同時に同窓関係においては学歴同質性が高いために引き起こされたと考えられる。また、従業先の規模と職業同質性について言えば大企業に勤めていることが仕事関係における交際相手を増大させ、その結果職業の同質性が高くなっている可能性がある。

そこで、この二点の問題を明らかにするために〈図1〉に示したようなモデルに従ってパス解析を行った。ただし、この図はあくまでも概略であって、本人の諸属性については年齢・学歴・職業・従業先の規模・労働時間・子供数という順位を想定し、諸領域に関しては全てを同順位とする準完全遂次モデルを考えて計算を行った。〈表9〉はこの結果得られたパス係数を示したものである。各変数がそれぞれの経路を通して同質性に及ぼす効果は、この表に基づいて各変数の残差係数と通過する経路のパス係数の積によって求める

表8　構成領域別の相関係数

	学歴	職業	年齢
全　体	.415	.528	.675
近隣関数がある場合	.175	.161	.790
仕事関係　〃	.394	.722	.556
同窓関係　〃	.662	.439	.962
サークル関係　〃	.450	.218	.555
親戚関係　〃	.110	.007	.583

(注)　各数値は、該当する領域から交際相手が選択されているケースのみを抜き出し、本人と交際相手間で求めた相関係数である。

図1　パスモデルの概略

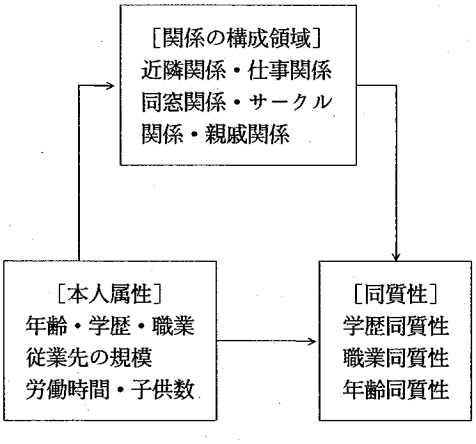


表9　パス係数

独立変数	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	R^2	残差係数
a年齢													
b学歴	-.264											.069	.965
c職業威信	.272	.525										.274	.852
d会社規模	(-.070)	(.076)	(.036)									.016	.992
e労働時間	-.253	(-.064)	(.124)	-.245								.109	.944
f子供数	(.130)	(-.073)	(.074)	(.036)	(.062)							.030	.985
g近隣関係	(.060)	-.177	(-.039)	-.168	(-.069)	-.185						.116	.940
h仕事関係	(-.050)	(-.083)	(.065)	.239	(.125)	.183						.104	.947
i同窓関係	-.220	.256	(-.014)	(-.109)	(-.042)	-.209						.204	.892
jサークル関係	(.012)	(.025)	(-.077)	(-.071)	-.198	.165						.069	.965
k親戚関係	(.135)	(-.001)	(.060)	(-.005)	(-.051)	(.018)						.030	.985
l学歴同質性	(.020)	.204	(.089)	.228	(-.056)	(.069)	(-.034)	-.206	(.100)	(-.114)	-.260	.222	.882
m職業同質性	(.053)	(.142)	(-.033)	.136	(-.022)	(-.008)	(-.009)	.367	(.053)	(-.080)	(-.032)	.211	.888
n年齢同質性	-.221	(-.055)	(-.028)	(-.122)	(-.064)	(.074)	(.077)	(-.016)	.355	(-.056)	(-.095)	.241	.871

偏相関係数	g	h	i	j
g近隣関係	—	—	—	—
h仕事関係	-.344	—	—	—
i同窓関係	(.004)	-.393	—	—
jサークル関係	(.051)	-.318	(.106)	—
k近隣関係	(-.094)	-.321	(-.101)	(-.107)

(注)　検定によりP＞0.05のものは( )でくくっている。

ことができる（盛山、一九八三年）。

まず、第一点について検討する。〈表6〉において有意な相関がみられた変数について、総効果すなわちすべての経路を経由する効果の総和をもとめてみる。すると、学歴の同質性については学歴の総効果が〇・二九四、職業的地位の総効果は〇・〇五九、従業先規模の総効果が〇・一九三であった。職業同質性については学歴の総効果が〇・一三六、従業先規模の総効果は〇・二一五である。年齢同質性についての年齢の総効果はマイナス〇・二九四、従業先の規模は総効果マイナス〇・一五五であった。そして、これらを〈表6〉の単純相関係数の値と比較すると、ほとんどのものには大きな差がみられないが、職業的地位と学歴同質性間の関連については比較的大きな差が存在する（単純相関－総効果＝〇・一二八）。従って、職業的地位と学歴同質性間の関連は、その先行変数である学歴によって媒介される疑似的な関連である部分が大きいと言うことができよう。しかし、他のものについては疑似的な関連である部分は少ない。

次に、第二点について検討するためにこれらの総効果を直接効果と間接効果とに分割してみる。ここでいう直接効果とは、例えば学歴と学歴同質性の場合でいえば、ここで上げられている他の諸変数とは無関係に学歴が学歴同質性の変動に対して影響している部分である。これは、学歴から学歴同質性へのパス係数と学歴の残差係数との積によって求められる。また、間接効果とは学歴からその後行変数を経由して学歴に影響する部分であり、これもその経由する経路上のすべてのパス係数と残差係数との積で求められる。なお、こ

こでは繁雑さを避けるために各領域のみを経由する間接効果とそれ以外の間接効果にわけて示している。

学歴の同質性に対する学歴と従業先の規模の効果を、直接効果と間接効果に分割したものが〈表10〉である。これをみると、学歴の効果については直接効果が最大であることがわかるが、これは既にみた構成比による影響とみてよいだろう。間接効果も比較的大きな割合を占めているが、特にある変数を経由する間接効果が大きいというのではない。例えば、同窓関係は確かに学歴の同質性を引き上げることに関与しているがその量は僅かであり、他の間接効果としてまとめたものの中にも特に大きな効果を持つものはない。そこで、この間接効果は複数の変数を経由する諸効果が統合された結果とみることができる。また、従業先規模の効果についてみると直接的な部分が最大であり、その総効果に占める比率は学歴の場合よりも大きくなっている。

表10　学歴の同質性への効果

	学歴→同質性	規模→同質性
直接効果	.197	.226
間接効果	.097	-.033
近隣関係のみ経由	.006	.006
仕事関係　〃	.017	-.049
同窓関係　〃	.025	-.011
サークル関係　〃	-.003	.008
親戚関係　〃	.0	.001
他の間接効果	.053	.012
総効果	.294	.193

続いて、職業の同質性に対する学歴と従業先規模の効果についてみてみよう〈表11〉。まず、学歴の効果では直接効果に依存する率が高くなっている。だが、従業先の規模については直接効果の方が若干高くなっているものの、仕事関係を経由する間接効果が全体に占める割合は比較的大きい。これは、大企業に勤務するものほど仕事上の関係から交際相手を選択する場合が多く、その結果仕事の同

表11　職業の同質性への効果

	学歴→同質性	規模→同質性
直接効果	.137	.135
間接効果	-.001	.080
近隣関係のみ経由	.002	.001
仕事関係　〃	-.029	.087
同窓関係　〃	.013	-.006
サークル関係　〃	-.002	.006
親戚関係　〃	.0	.0
他の間接効果	.015	-.009
総効果	.136	.215

質性が高くなるというメカニズムがある程度存在することを意味している。逆に言えば、中小企業に勤務するものは仕事上の関係以外から交際相手を選択し、その結果職業の同質性が低下するということである。このように考えるならば、ここまで残されていた一つの疑問点が明らかになる。つまり、販売的職業のもので他の職業との交際頻度が相対的に高かった原因は、販売的職業のものは従業先の規模が小さい場合が多く、仕事関係以外から交際相手を選択する割合が高いという点にある。この解釈は、〈表3〉に示したように仕事上関係がある場合に販売的職業のv値は中程度の値をとるが、仕事上関係がない場合には低くなるという結果とも一致する。

表12　年齢の同質性への効果

	年齢→同質性	規模→同質性
直接効果	-.221	-.121
間接効果	-.073	-.034
近隣関係のみ経由	.005	-.013
仕事関係　〃	.001	-.004
同窓関係　〃	-.078	-.038
サークル関係　〃	-.001	.004
親戚関係　〃	-.013	.0
他の間接効果	.013	.017
総効果	-.294	-.155

さらに、年齢の同質性に対する年齢と従業先の規模の効果をみてみよう〈表12〉。年齢では直接効果が強いが、これは構成比による影響であろう。だが、これと比較すると低い値ではあるが、同窓関係を経由する効果も存在している。つまり、若年層のものは同窓関係への依存度が高く、その結果年齢の同質性が上昇するというメカニズムが存在している。そして、このことが若年層で同質性が特に高くなる一因であると言えよう。また、従業先の規模の効果については直接的な効果が強いことが明らかである。

五、結果と考察

本論の分析で得られた結果をまとめておくと、まず、第一に学歴・職業・年齢のそれぞれについて高い同質性が認められた。これは既に多くの研究者によって認められていることだが、これらの次元においてその内部では交際頻度が高く、相互には交流が少ない複数の集団の存在を示唆するという意味で重要である。

第二に、本人と交際相手間の関連について同質性を中心にをみてゆくと、学歴の同質性については高学歴のもので高い。また、職業の同質性は管理的職業とマニュアル的職業のもので高く、年齢の同質性は若年層ほど高くなっている。だが、これは各変数の構成比による影響をうけている。そこで、バーブルグが提唱する指標によって交際の相対的な程度をみると、学歴と年齢については両端の値をとる際に同質性への志向が強くなる。これは学歴と年齢に関してはバーブルグの説が妥当性を持つことを示している。ただし、職業に

ついては専門的職業とマニュアル的職業のもので同質性が強く志向されるが、これには職場の閉鎖性の問題が関与していることがわかる。さらに相異なる変数値間の関連でみれば、どの変数においても主対角線についての対称性が成立する。特に学歴と年齢の場合は、変数値の差が交際の程度と反比例している。これは、学歴と年齢を等級的な次元、職業を名目的な次元とするならばブラウの説と一致することになる。

第三に、その他の決定因についてみるならば、学歴同質性は学歴の影響の他に大企業に勤務するもので高くなる傾向がある。また、職業同質性については、同様に高学歴のものと従業先の規模が大きい場合に高くなる。さらに、年齢同質性は年齢による影響以外に中小企業に勤務するもので高くなる傾向をもつ。ここで、学歴同質性と職業同質性については学歴と従業先の規模という共通の決定因をもつことから、これら二つの同質性が比較的近い次元で存在しているとみることができる。同時に、年齢同質性との関連がないということは、この同質性が学歴・職業とは別の次元において存在することを示している。

第四に、同質性決定のメカニズムをみると、学歴同質性に対する従業先の規模の効果は直接効果がほとんどを占めるが、学歴の効果は直接効果が最大ではあるものの間接効果もある程度存在する。ただし、この間接効果は特定の変数を経由するものではなく、複数の変数を経由する効果が統合された結果である。また、職業同質性についても学歴の効果は直接効果がほとんどを占めるが、従業先の規模の効果では直接効果が最大であるものの仕事関係を経由する部分も存在する。さらに、年齢同質性については従業先の規模の直接効果が高く、年齢の効果では直接効果が最も高いが同窓関係を経由する効果も存在する。

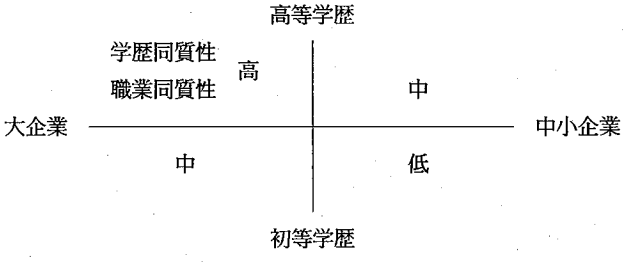
これらの結果を総合するならば、同質性の決定要因については次のように言うことができよう。すなわち、ある変数に関する本人と交際相手との関連のあり方は、全体的にはブラウの説とバーブルグの説の統合によって理解することができる。だが、それらの基づく理論がいかに興味深い側面を持っており、本人と交際相手間の関連のパターンを理解する上で適切なモデルを与えるものであるにせよ、いくつかの問題を見落としている。

まず、ある変数における同質性はその変数値によってのみ影響されるのではなく。他の変数によっても左右される。具体的に言えば、学歴・職業・年齢のいずれに関してもその同質性は従業先の規模の影響を受けており、職業同質性については加えて学歴の影響を受けている。また、同質性を決定するもう一つの重要な要因として、関係が形成されている領域の影響がある。例えば、学歴同質性に対する学歴の効果の一部は間接的なものである。年齢同質性についてみれば、特に若年層で同質性が高いのは同窓関係を経由する効果が存在するためであると考えられる。さらに、仕事上の関係者を選択するか否かによって職業同質性も影響される。こういった二つの側面は同質性の決定要因として重要であり、社会変動や地域比較という視点から同質性を捉えようとする際には特に問題になってくる側面

である。

また、階層構造については次のように言うことができる。すなわち、学歴や職業という次元についてみれば、高等学歴で大企業に勤務する者は内部での交際頻度が高い閉鎖的集団を形成し、一方初等学歴で中小企業に勤務する者は外部との交際が比較的多い開放的な集団を形成していることがわかる〈図2〉。だが、学歴同質性に対する学歴の効果のうちのかなりの部分が構成比に依存している点や、ここで扱ったもう一つの次元である年齢同質性の決定要因を考慮に入れるならば、同質性を決定する諸要因のうちで従業先の規模が最も重要であると言えよう。しかも、従業先の規模にそってみるならば、学歴同質性と職業同質性の次元と年齢同質性の次元は代替的に存在していることがわかる。つまり、相関係数において関連が認められなかったのは、学歴と年齢とを媒介する効果によってこの関連が打ち消されていた為であるとみられる。

図2　同質性と学歴・従業先の規模との関連



(注)　学歴と従業先の規模の座標軸は直交して描かれているが、厳密に言えば2変数間の相関は0.1であり、縦軸が若干左に傾いているべきである。

従って、社会関係という視点からみれば、社会は従業先の規模によって大きく二つのセクターに分化していると言えよう。大企業に勤務するもののセクターにおいては、学歴と職業に関して同質的な交際が形成され、その結果特定の学歴や職業ごとに一定の意識や価値観が形成され易く、また交際を媒介して学歴や職業に付随する資源の二次的な分配が行われにくい。この意味で、このセクターでは学歴と職業に基づく階層が比較的明確な境界線を持つのである。逆に中小企業に勤務するもののセクターでは、年齢の同質性を保ちつつ相異なる学歴や職業間で交際が形成されるために、特定の意識や価値観を持った集団が形成され難く、また交際を媒介して学歴や職業に付随する資源の二次的な分配が行われ易い。その意味で、階層における境界線は明確ではない。また、互いに異なる学歴や職業のもの同士が交際するという意味での自由なネットワークは中小企業に勤務するものの間で形成されると言うこともできよう。

このように社会関係という視点を導入するならば、学歴と職業に基づく階層構造も一つのピラミッドというイメージで捉えることは不可能であることがわかる。また、社会関係について検討する際に、

従業先の規模という従来あまり重視されてこなかった変数の重要性も明らかである。これらの結果は階層構造について未だ検討する余地が残されていることを示していると言えるであろう。

[引用文献]

Axelrod, Morris,. 1956, Urban Structure and Social Participation, American Sociological Review, Vol 22.（鈴木編訳『都市化の社会学』、誠信書房。）

Blau, P. M. & O. C. Duncan, 1967, American Occupational Structure., Wiley.

Blau, P. M., 1974, Parameters of Social Structure, American Sociological Review 39, P615-635.（斎藤正二監訳、一九八二年、『社会構造へのアプローチ』八千代出版　第二三章。）

Blau, P. M., Blum, T. C. & J. E. Schwartz, 1982, Heterogeneity and Intermarriage. America Sociological Review 47, P45-62.

Blau, P. M. & J. E. Schwartz, 1984, Crosscutting Social Circles. Academic Press.

Burt, R. S. Studying status／role-sets as ersatz network positions in mass surveys. Sociological Methods & Research 9: P313-337.

Fischer, Claude S., 1982, What do we mean by 'Friend'?, Social Networks 3, P287-306.

Fischer, Claude S., 1983, A Procedure for Surveying Personal Networks., Burt, R. S & M. J. Mionor (eds), Applied Network Analysis., Sage.

原　純輔、一九八一年、「階層構造論」、安田・塩原・富永・吉田編『基礎社会学第Ⅳ巻社会構造』、東洋経済新報社、三四－五四頁。

Homans, George, 1961, Social Behavior.（橋本茂訳、一九七八年、『社会行動』、誠信書房。）

今田高俊、一九八五年、「岐路にたつ社会階層状況」、『現代社会学』二〇号、アカデミア出版会、一六四－一七四頁。

Jackson, R. M., 1977, Social Structure and Process in Friendship Choice., in Fischer, C. S. (ed.) Network and Places., Free Press, Chapter 4.

小林淳一・鹿又伸夫・塚原修一、一九八八年、「友人交際からみた社会階層」、『一九八五年社会階層と社会移動全国調査報告書－第2巻　階層意識の動態』、二九三－三一三頁。

倉田和四生、一九八五年、『都市コミュニティ論』、法律文化社、第三章。

Laumann, Edward O., 1966, Prestige and Association in Urban Community., Bobbs Merrill.

Laumann. Edward O., 1973, Bonds of Pluralism., John Wiley & Sons.

Marsden, Peter V., 1981, Models and Methods for Characterizing the Structural Parameters of Groups. Social Networks 3, P1-27.

Marsden, Peter V., 1987, Core Discussion Network of Americans., American sociological Review 52, P122-131.

森岡清志、一九八〇年、「生活拡充的行動と生活構造」、盛山・杉岡・森岡編著『生活構造に関する調査研究報告書』、北海道大学文学部社会学研究室。

Nadel, S. F., 1957, The Theory of Social Structure, Cohen & West.（斎藤吉雄訳、一九七八年、『社会構造の論理』、垣星社厚生閣。）

直井　優、一九八八年、「高齢社会における住環境の概念設計」、『住宅・土地問題研究論文集第一三集』日本住宅総合センター。

大藪寿一、一九六六年、『応用社会学』、誠信書房、第一章。

近江哲男、一九五八年、「都市の地域集団」、社会学討究、第三巻、早稲田大学社会科学研究所。

盛山和夫、一九八三年、「量的データの解析法」、直井優編『社会調査の基

礎』、サイエンス社、第三章。
青谷よし子、一九八〇年、「地理的移動と第一次関係の形成」、『現代社会学』一四号、講談社、六六―九三頁。
富永健一、一九七九年、「社会階層と社会移動へのアプローチ」、富永健一編『日本の階層構造』、東京大学出版会、三―二九頁。
塚原修一・小林淳一、一九七八年、「対人関係における地域効果と階層差」、社会学研究三六号、東北社会学研究所、一―二三頁。
八木　正、一九八五年、「不鮮明な計量社会学的階層論」、『現代社会学』二〇号、アカデミア出版会、一五一―一六三頁。
Verbrugge, L. M., 1977, The Structure of Adult Friendship Choices., Social Force Vol. 56. 2.
渡邊洋二、一九七九年、「大都市の近隣関係と社会階層」、山岡栄市教授古希記念論文集　編集委員会編、『地域社会学の諸問題』、晃洋書房、二二三―二三四頁。
White, H. C., Boorman, A. & R. L. Breiger, 1976, Social structure from multiple networks I. Blockmodels of roles and positions. American Journal of Sociology 81 : P730-780.
安田三郎、一九七一年、『社会移動の研究』東京大学出版会。